

2015年3月期 第1四半期 決算説明資料



2014年8月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、電話会議にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、資料に沿って、ご説明をさせていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2015年3月期第1四半期 決算のポイント

2015年3月期第1四半期の営業収益は、デリバリー市場における適正料金収受の進展と、ノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年で増収となりました。
営業費用においては、品質向上の為の体制整備に係るコストが増加しましたが、営業利益はほぼ想定通りの着地となりました。
引き続き、プライシング戦略の推進と、コスト構造改革の強化により、着実な利益成長を目指します。

デリバリー事業の動向

- 2015年3月期第1四半期の宅急便取扱個数は、主に消費税に伴う駆込み需要の反動減等により、前年並みの着地となりました。単価は適正料金収受の交渉が進展し、対前年で2.8%上昇しました。
- 2015年3月期第1四半期のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、対前年で9.1%の減少となりました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 通販関連サービスや製品の修理等に係るサービスが堅調に推移し、増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 住宅用設備の配送・設置サービスが堅調に推移し、増収増益となりました。
- e-ビジネス事業 通販市場、並びに通信機器関連のサービスが堅調に推移し、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 車両リース事業は好調な推移となりましたが、宅急便コレクト事業の減収により、増収減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備台数が着実に増加し、増収増益となりました。

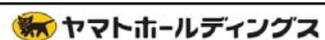
はじめに、2015年3月期 第1四半期決算の概要でございます。

- ① 2015年3月期 第1四半期決算は、前年に対して、増収減益となりました。
- ② 連結営業収益におきましては、消費税駆込み需要の反動減等が大きく影響し、宅急便・クロネコメール便ともに取扱数量は前年割れとなりました。
しかしながら、デリバリー事業における適正料金収受とノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年+94億円の増収となりました。
- ③ 連結営業費用では、原油高や労働需給の逼迫といった外部環境の変化や急激に業務量変動する中で、サービス品質向上のための集配体制・輸送体制の整備がコスト増となり、対前年+136億円の増加となりました。
- ④ その結果、連結営業利益では対前年42億円の減少となり、49億円となりました。

前期は想定以上に取扱数量が増加している中で集配体制の構築が途上であった為、体制整備に係る費用が発生しておらず、利益が残った決算でしたが、今期は消費税前の駆込み需要の反動減等により取扱数量が前年割れの中、品質向上の為の体制整備に係るコストが増加しておりますので、単純な前年比較で見ますと、大幅な減益に見えます。

しかしながら、第1四半期実績は、通期業績予想に対して大きな乖離はなく、想定通りの進捗です。

2. 2015年3月期第1四半期決算の業績



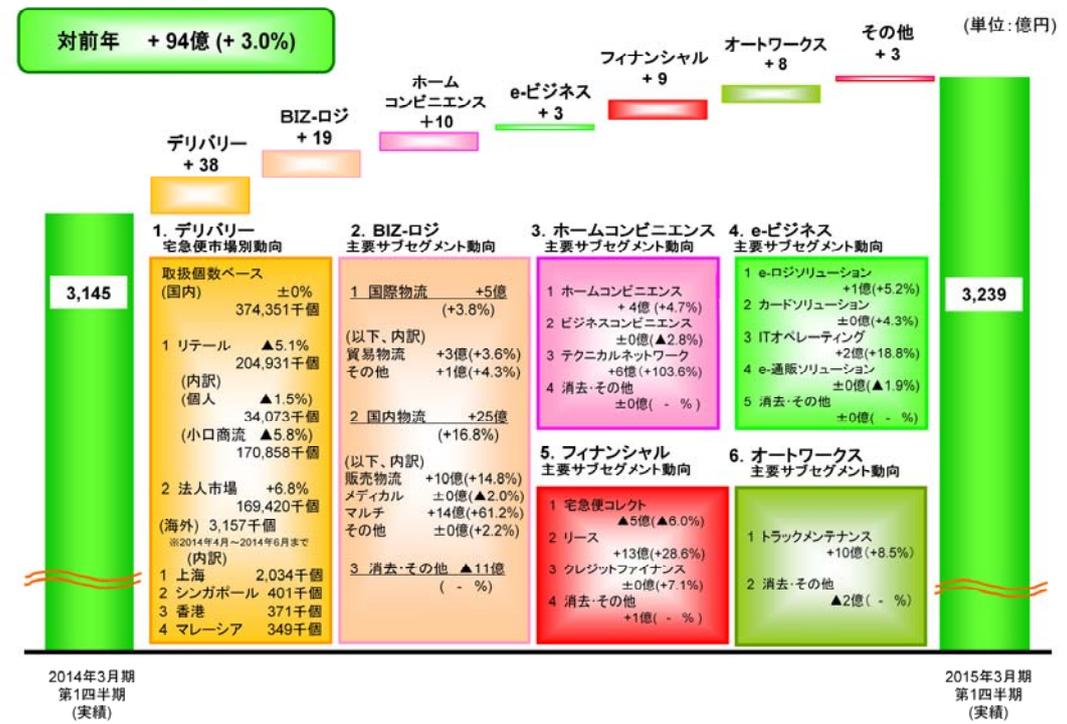
(単位:億円)	2015年3月期 第1四半期 実績	2014年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	2,538	2,499	38	1.5
ノンデリバリー事業	701	646	55	8.6
合計	3,239	3,145	94	3.0
営業利益	49	91	▲ 42	▲ 46.0
(利益率)	1.5%	2.9%	-	-
経常利益	53	94	▲ 40	▲ 42.9
(利益率)	1.7%	3.0%	-	-
四半期純利益	22	47	▲ 25	▲ 53.0
(利益率)	0.7%	1.5%	-	-

次に、業績数値でございます。

営業収益、営業利益はご説明差し上げた通りです。

四半期純利益は、対前年25億円の減少となり、22億円となりました。

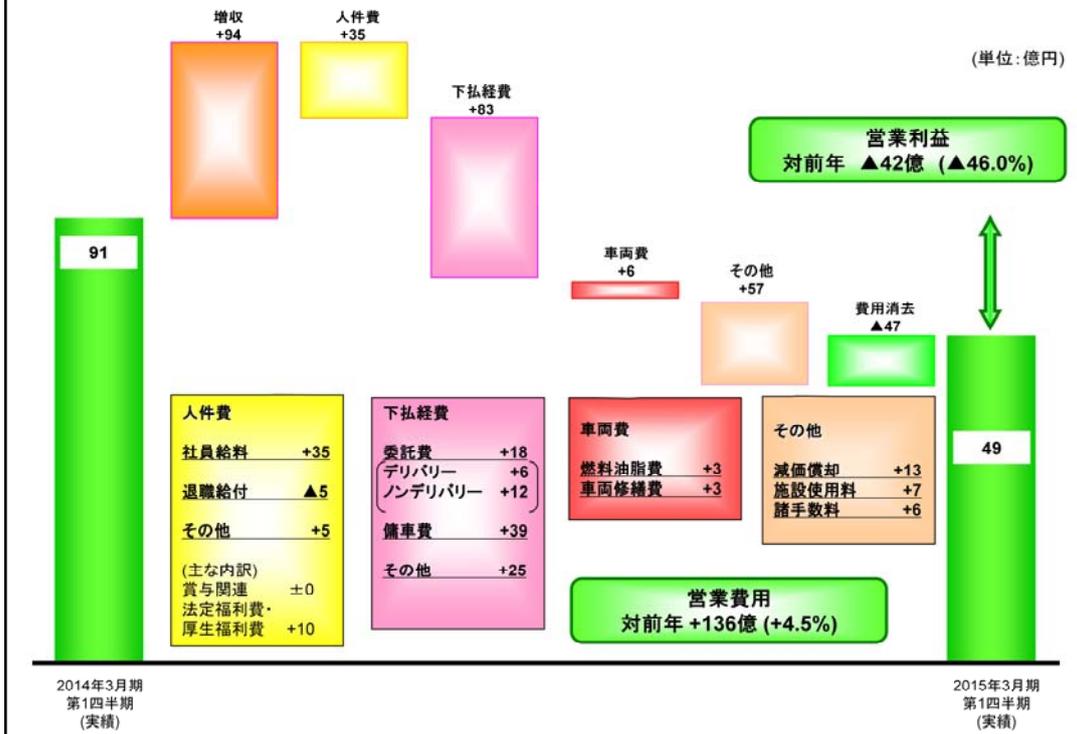
3. 連結営業収益増減分析(対前年)



次に、連結営業収益の増減分析でございます。

- ① 各事業フォーメーションの収益状況としては、記載の通りです。
第1四半期決算においては、消費税駆込み需要の反動減等の影響を受けたものの、全てのセグメントで増収となりました。
- ② ポイントのみ簡単に触れますと、BIZ-ロジ事業におきましては、特に販売物流・マルチメンテナンスにおける新規受注に伴い、営業収益は大きく増加しました。
- ③ ホームコンビニエンス事業におきましては、家財宅急便が好調に推移したことに加え、当期より事業化した住宅・業務用設備関連も好調に推移し、大幅な増収となりました。費用面では、人的関連費用の管理を徹底したことや生産性向上に努めた結果、営業損失を抑え、増収増益となりました。
- ④ ファイナンシャル事業におきましては、消費税駆込み需要の反動減により、宅急便コレクトは減収となりましたが、リース事業における新規契約等の増加により、増収となりました。利益面では、宅急便コレクトの減少分を補うには至らず減益となりました。
- ⑤ e-ビジネス事業・オートワークス事業につきましては、堅調に推移し、増収増益となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ① 第1四半期における計上科目ならびに会計基準の変更等による大きな影響はございません。
- ② 冒頭申し上げました通り、原油高や労働需給の逼迫といった外部環境の変化や業務量が急激に変動する中で、サービス品質向上のための集配体制・輸送体制の整備がコスト増となり、連結営業費用は対前年+4.5%となりました。
- ③ 各費用項目の補足説明をさせていただきます。
スライド9の連結営業費用の明細、ならびにスライド10のデリバリー事業の費用明細を併せてご参考頂ければと思います。

- ④ 人件費につきましては、対前年+35億円となりました。社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年+5億円となりました。内訳は、

- | | | |
|----------------------------|--------------|-------|
| (1) 法定福利費の料率アップにより | 厚生福利/法定福利費関連 | +10億円 |
| (2) 取扱数量の減少ならびに外部戦力の社員化により | 日雇い | ▲4億円 |
- となっております。

- ⑤ 下払い費用につきましては、対前年+83億円の増加となりました。
その内、委託費は対前年+18億円増加しておりますが、増加額のうち12億円がノンデリバリー事業の増収に伴う増加となっております。

備車費は、対前年+39億円の増加となりました。前期末から第1四半期にかけての急激な業務量の変動と急速な備車市場のタイト化の中、輸送体制の確保を優先させたことにより、デリバリー事業において増加しております。

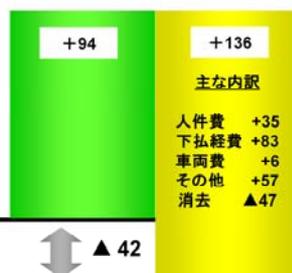
「下払いその他」は、仕入原価/売上原価等を中心に、対前年+25億円の増加となっております。これは、フィナンシャル事業におけるリース取引の増加や、オートワークス事業における燃料の仕入コストの増加といった、ノンデリバリー事業の増収に伴うものです。

- ⑥ 車両費は、前年に対して+6億円でした。内訳は、
(1) 燃料油脂費 +3億円となっております。

- ⑦ 「その他費用」につきましては、対前年+57億円の増加でした。その内、減価償却費は+13億円の増加です。
減価償却費を除いた「その他費用」は、ノンデリバリー事業の増収に伴う施設使用料等の増加となっております。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2015年3月期第1四半期は、サービス品質向上の為の輸配送の体制整備に係るコストが増加しましたが、営業利益はほぼ想定通りの着地となりました。



2015年3月期
第1四半期
(実績)

営業収益増減額(前年同期比) 営業費用増減額(前年同期比)

四半期別連結営業利益の動向でございます。

- ① 対前年差で収益・費用をチャート化いたしますと記載の通りとなります。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

宅急便取扱個数は、主に消費税増税に伴う駆込み需要の反動減等により、前年並みの着地となりました。
単価は適正料金收受の交渉が進展し、対前年で2.8%上昇しました。



四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

- ① これまでのトレンドからの大きな変化としては、適正料金收受に伴う宅急便平均単価の上昇です。全体の平均単価は、第1四半期時点で+2.8%上昇しております。
- ② 単価上昇率を市場別に分解いたしますと、記載の通り、リテール市場で+6.0%、法人市場では+0.8%となっております。
- ③ リテール市場を構成する、小口商流市場と個人市場(C2C)では、小口商流市場で+7.7%、個人市場で、ほぼ前年並みの着地となっております。
- ④ 取扱数量につきましては、若干前年割れとなりましたが、ほぼ前年並みの着地となりました。これは、消費税駆け込み需要の反動減が大きく影響したと分析しております。

7. クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年) ヤマトホールディングス

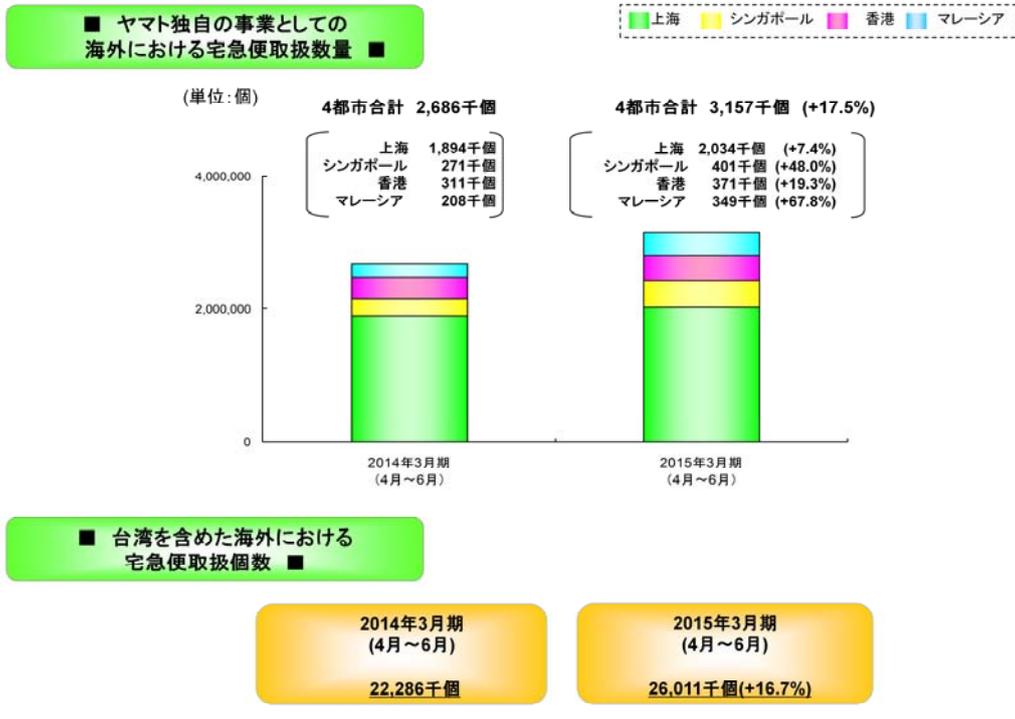
2015年3月期第1四半期のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、対前年で9.1%の減少となりました。



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ① クロネコメール便取扱冊数全体は、消費増税による買い控えを見越したダイレクトメール発送の減少と競争の激化により対前年△9.1%となりました。
- ② 市場別の取扱については、記載の通り、ダイレクトメールを中心とした物流支店発送は△9.7%、宅急便センター発送の小口商流市場は、△7.9%となりました。
- ③ クロネコメール便の単価につきましては、安定的に推移しており、前年から変わらず61円となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

- ① 取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸ばしております。
台湾を含めた数値につきましても、記載の通り、ご報告させていただきます。

9. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2015年3月期 第1四半期 実績	2014年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	323,968	314,551	9,417	3.0
営業費用	319,035	305,414	13,621	4.5
人件費	172,443	168,850	3,592	2.1
社員給料	119,552	116,019	3,533	3.0
退職給付費用	3,123	3,661	▲ 538	▲ 14.7
その他	49,767	49,169	597	1.2
下払経費	128,715	120,373	8,341	6.9
委託費	49,857	47,981	1,876	3.9
備車費	42,193	38,240	3,952	10.3
その他	36,663	34,151	2,512	7.4
車両費	11,758	11,076	681	6.2
燃料油脂費	6,820	6,485	335	5.2
その他経費	68,482	62,708	5,773	9.2
減価償却費	10,146	8,794	1,351	15.4
内部消去	▲ 62,363	▲ 57,595	▲ 4,767	8.3

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りです。

スライド9につきましては、費用明細としてご活用いただければと思います。

10. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2015年3月期 第1四半期 実績	2014年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	253,804	249,937	3,867	1.5
営業費用	255,969	246,742	9,226	3.7
人件費	145,778	143,130	2,647	1.8
社員給料	99,994	97,225	2,768	2.8
退職給付費用	2,573	2,985	▲ 412	▲ 13.8
その他	43,209	42,918	290	0.7
下払経費	74,831	71,403	3,427	4.8
委託費	26,314	25,669	644	2.5
備車費	39,910	36,447	3,462	9.5
その他	8,606	9,286	▲ 679	▲ 7.3
車両費	10,123	9,446	676	7.2
燃料油脂費	5,517	5,204	312	6.0
その他経費	49,091	45,484	3,606	7.9
減価償却費	7,164	6,326	837	13.2
内部消去	▲ 23,854	▲ 22,722	▲ 1,131	5.0

(注記)

- ① 当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りです。
スライド10につきましては、費用明細としてご活用いただければと思います。

11. 2015年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	14,370	13,746	623	4.5
営業利益	700	630	69	10.9
(利益率)	4.9%	4.6%	-	-
経常利益	710	646	63	9.8
(利益率)	4.9%	4.7%	-	-
当期純利益	410	347	62	17.9
(利益率)	2.9%	2.5%	-	-

2015年3月期通期の業績予想でございます。

- ① 第2四半期(累計)・通期業績予想ともに、前回発表数値からは変更せず、営業収益で14,370億円、営業利益で700億円を予想しております。

12. 2015年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	2015年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,137,500	1,099,399	1,140,000	38,100	3.5	▲ 2,500	▲ 0.2
BIZ-ロジ事業	98,000	90,254	97,000	7,745	8.6	1,000	1.0
ホームコンビニエンス事業	51,000	48,723	50,000	2,276	4.7	1,000	2.0
e-ビジネス事業	46,000	40,831	46,000	5,168	12.7	0	0.0
フィナンシャル事業	69,000	62,727	68,500	6,272	10.0	500	0.7
オートワークス事業	28,000	25,650	28,000	2,349	9.2	0	0.0
その他	7,500	7,022	7,500	477	6.8	0	0.0
合計	1,437,000	1,374,610	1,437,000	62,389	4.5	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	41,000	35,784	41,000	5,215	14.6	0	0.0
BIZ-ロジ事業	4,700	3,403	4,700	1,296	38.1	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	500	217	500	282	129.9	0	0.0
e-ビジネス事業	8,400	8,057	8,400	342	4.3	0	0.0
フィナンシャル事業	9,600	9,405	9,600	194	2.1	0	0.0
オートワークス事業	3,600	3,272	3,600	327	10.0	0	0.0
その他	22,700	24,956	21,700	▲ 2,256	▲ 9.0	1,000	4.6
小計	90,500	85,097	89,500	5,402	6.3	1,000	1.1
消去	▲ 20,500	▲ 22,000	▲ 19,500	1,500	▲ 6.8	▲ 1,000	5.1
合計	70,000	63,096	70,000	6,903	10.9	0	0.0
(利益率)	4.9%	4.6%	4.9%	-	-	-	-
経常利益	71,000	64,664	71,000	6,335	9.8	0	0.0
(利益率)	4.9%	4.7%	4.9%	-	-	-	-
当期純利益	41,000	34,776	41,000	6,223	17.9	0	0.0
(利益率)	2.9%	2.5%	2.9%	-	-	-	-

(注記)

当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ① 当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期数値を組み替えて表示しております。
- ② セグメント別業績予想の全体感としては、資料記載の通り、第1四半期の実績を踏まえて修正をしております。
- ③ スライド13ならびに、お手元の補足資料P10以降に予想数値を記載させていただいておりますので合わせてご覧いただければと思いますが、簡単に予想策定の前提についてご説明いたします。
- ④ デリバリー事業の主力商品である宅急便は、消費増税後の反動減と適正料金収受に伴う競合他社への若干のロス等を含めまして、数量ベースで、対前年+2.0%の17億個、前回予想からは2,400万個減少しております。平均単価は、足元の状況を踏まえ、対前年+2.3%の587円を予想しております。
- ⑤ クロネコメール便につきましても、足元の状況を踏まえ、数量ベースで、対前年△6.7%の19億4,500万冊、前回予想からは、2,500万冊減少しております。単価は、前年並みの61円としております。

13. 2015年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	2015年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,437,000	1,374,610	1,437,000	62,389	4.5	0	0.0
営業費用	1,367,000	1,311,513	1,367,000	55,486	4.2	0	0.0
人件費	729,000	704,338	744,000	24,661	3.5	▲ 15,000	▲ 2.0
社員給料	500,000	484,094	512,500	15,905	3.3	▲ 12,500	▲ 2.4
退職給付費用	14,000	14,834	14,500	▲ 834	▲ 5.6	▲ 500	▲ 3.4
その他	215,000	205,408	217,000	9,591	4.7	▲ 2,000	▲ 0.9
下払経費	557,000	528,105	544,000	28,894	5.5	13,000	2.4
委託費	214,000	211,837	212,000	2,162	1.0	2,000	0.9
備車費	182,000	168,104	174,000	13,895	8.3	8,000	4.6
その他	161,000	148,163	158,000	12,836	8.7	3,000	1.9
車両費	48,500	46,288	47,500	2,211	4.8	1,000	2.1
燃料油脂費	29,500	27,622	29,500	1,877	6.8	0	0.0
その他経費	296,500	277,920	295,500	18,579	6.7	1,000	0.3
減価償却費	48,000	42,265	48,000	5,734	13.6	0	0.0
内部消去	▲ 264,000	▲ 245,140	▲ 264,000	▲ 18,859	7.7	0	0.0

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱数量(予想)
1,700,000(千個) (対前年+2.0%)
- ・宅急便単価(予想)
587円 (対前年+2.3%)
- ・メール便取扱冊数(予想)
1,945,000(千冊) (対前年▲6.7%)
- ・メール便単価(予想)
61円 (対前年±0%)

人件費

- ・社員給料
連結(予想)
- 合計 204,000人 (対前年 +10,854人)
前年比 +5.6%
- フル 89,850人 (対前年 +2,571人)
前年比 +2.9%
- パート 114,150人 (対前年 +8,283人)
前年比 +7.8%
- ・その他
社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 80,000百万円

最後のスライドになりますが、連結営業費用の通期予想でございます。

- ① 各費用の通期予想につきましても、第1四半期の実績と現時点での見通しを踏まえ、記載の通り修正を加えております。
- ② 前回からの修正箇所について、ポイントをご説明いたしますと、
 - (1)人件費
前回予想から総額150億円、減額しております。
社員給料につきましては、人員数の見直しを踏まえ、125億円減額しております。
「人件費その他」については、取扱数量の見直しに伴い、「日雇い」を減額しております。
 - (2)下払い費
前回予想から総額130億円を増額しております。
委託費・備車費については、単価高騰を見込んでそれぞれ、記載の通り増額しております。
「下払いその他」は、BIZログ事業・フィナンシャル事業といったノンデリバリー事業の増収に伴い、増額しております。
 - (3)車両費
車両費につきましては、修繕費の上昇を鑑み、前回予想からは10億円増額しております。
 - (4)その他経費の減価償却については、計画との乖離はありませんので、変更していませんが、備車会社の高速道路使用料等が上昇しているため、10億円増額しております。
- ③ なお、設備投資予想につきましては、内訳の修正はありますが、総額は前回予想から変更なく、800億円を計画しております。項目別には補足資料P16に記載しておりますので、合わせてご覧いただければと思います。

私からの説明は以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧
頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.